

国家財政が破綻するとどうなる？アルゼンチンの例から

危機発生後は為替切り下げとインフレが起こる

前号でお話したように、アルゼンチン政府は2001年のデフォルト後、固定相場制を放棄して完全変動相場制へと移行しました。同国の通貨ペソは半年間で70%近く下落し、この結果物価は50%近く上昇、GDP成長率はマイナス5%まで落ち込み、失業率も20%を超えました。

それが国民の生活にはどう影響したのでしょうか？

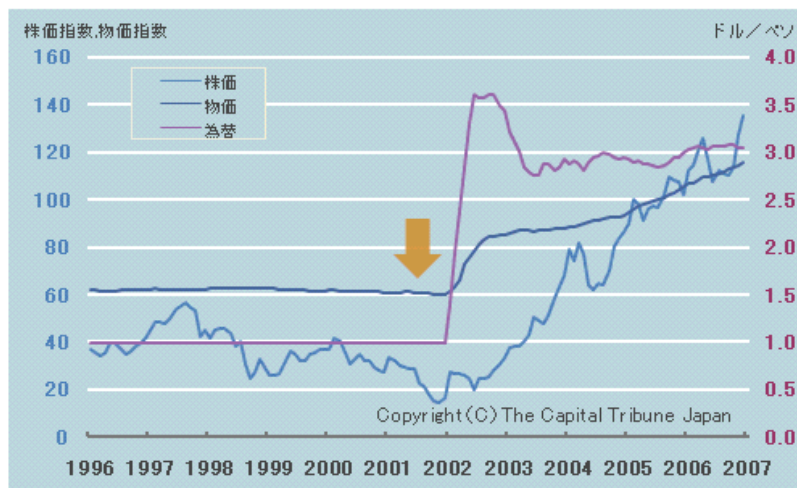
- ① **ハイパーインフレ**:通貨安による輸入品の高騰等のインフレが直撃しました。経済の混乱で多くの労働者の給料は下がり、物価は上がっていったのできわめて苦しい生活となったのです。2002年にはなんと失業率が21.5%に達しました。食料品や物資が不足し、特に医薬品の不足のために、手術にも影響が出たとされます。貧困層は馬やカエル、ネズミを食べて飢えをしのいだそうです。
- ② **国民の海外流出**:早朝から移民許可証を求めて領事館前に並ぶアルゼンチン市民が多かったそうです。仕事を求めて特にスペイン、イタリア、イスラエルに出国する人が増えました。
- ③ **治安悪化**:社会秩序が崩壊し、略奪、デモ、暴動が起きる事態となりました。強盗事件や殺人事件が増え、特に郊外の家は強盗に遭うリスクが高かったそうです。政府は治安の混乱を収拾できず、短命政権が続きました。
- ④ **通貨下落**:2001年の夏頃から本来の通貨であるペソに似た独自の債券が流通したそうです。子供銀行の紙幣のような小さく印刷された債券で、瞬間にアルゼンチン国内に広まりました。また、物々交換のマーケットが開かれたり、クレジットと呼ばれる物の価値を図る単位が使われたりしました。

最近は何回復していたが

その後は通貨の切り下げによって価格競争力が向上し、経済は徐々に回復しました。米最高裁判決が出る最近まで、アルゼンチン経済は比較的順調に推移していたのです。

アルゼンチンの株価は、デフォルト前には50%近く下落していたものの、変動相場制の移行をきっかけに上昇を開始し、2007年までの5年間で6倍にもなりました。もっともその間にインフレが進み物価は2倍になっているので、実質的には3倍の上昇ということになります。しかし株価の上昇は完全にインフレ率を超えており、危機克服後の株式市場は好調であったことが分かります。

デフォルト前後の株価・物価・為替



日本は大丈夫？

日本はこれまで圧倒的な規模の対外債権を保有しており、国家の破綻とは無縁と思われてきました。(財務省の発表では2013年末の対外純資産高は、325兆70億円。)一方バブル崩壊以降の度重なる景気対策と社会保障費の増大によって、日本の政府総債務残高は2014年度1,199兆円となりました。債務のほとんどを国内の資金でカバーしているとはいえ、国債の消化能力は限界に達しつつあります。日本企業の競争力は低下しており、経常収支は継続的に縮小して赤字となりつつあります。消費税を増税しても財政収支が改善する見込みはまったく立っておらず、債務比率の悪化に歯止めがかりません。日本の投資家は、そろそろ真剣に債務危機が発生することも覚悟しておく必要があるかもしれません。